

令和4年12月県議会

厚生常任委員会説明資料

(予算及び条例等関係)

健康福祉部
病院局

目次

【予算関係議案】

議案第 1 号	令和4年度熊本県一般会計補正予算(第9号)	
○	令和4年度12月補正予算課別一覧表	P 1
○	健康福祉政策課	P 2
○	健康危機管理課	P 5
○	認知症対策・地域ケア推進課	P 7
○	社会福祉課	P 8
○	子ども未来課	P10
○	子ども家庭福祉課	P11
○	障がい者支援課	P14
○	医療政策課	P16
○	薬務衛生課	P17
議案第 6 号	令和4年度熊本県病院事業会計補正予算(第1号)	
○	病院局	P18
議案第 44 号	令和4年度熊本県一般会計補正予算(第10号)	
○	令和4年度12月補正予算(別冊)課別一覧表	P19
○	健康福祉政策課	P20

○ 健康危機管理課	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 2 2
○ 高齢者支援課	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 2 3
○ 認知症対策・地域ケア推進課	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 2 4
○ 社会福祉課	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 2 5
○ 子ども未来課	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 2 6
○ 子ども家庭福祉課	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 2 9
○ 障がい者支援課	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 3 0
○ 医療政策課	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 3 3
○ 国保・高齢者支援課	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 3 4
○ 健康づくり推進課	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 3 5
○ 薬務衛生課	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 3 6

議案第 5 0 号 令和 4 年度熊本県病院事業会計補正予算 (第 2 号)

○ 令和 4 年度 1 2 月補正予算総括表	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 3 7
○ 病院局	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 3 8

【条例等議案】

議案第 3 0 号 和解について (健康福祉政策課)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 3 9
議案第 3 2 号 指定管理者の指定について (障がい者支援課)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 4 1
議案第 3 7 号 専決処分の報告及び承認について (健康福祉政策課)	・・・・・・・・・・・・・・・・	P 4 3

令和4年度 12月補正予算 課別一覽表

健康福祉部

一般会計

(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額			計	補正額の財源内訳			一般財源
		通常分	新型コロナ対策分	物価高騰対策分		特定財源			
						国支出金	地方債	その他	
健康福祉政策課	5,426,713	500			5,427,213				500
健康危機管理課	17,344,020	112,369	2,557,176		20,013,565	2,264,576		292,600	112,369
高齢者支援課	9,281,819				9,281,819				
認知症対策・地域ケア推進課	28,500,871		674,570	674,570	29,175,441	674,570			
社会福祉課	5,233,239		157,100	3,700	5,390,339	156,550			550
子ども未来課	26,453,197		58,650	58,650	26,511,847	58,650			
子ども家庭福祉課	10,974,064	2,948	8,118	8,118	10,985,130	9,592			1,474
障がい者支援課	26,000,652	13,546	273,231	273,231	26,287,429	282,651			4,126
医療政策課	50,138,120		1,315,963	1,315,963	51,454,083	1,315,963			
国保・高齢者医療課	49,644,921				49,644,921				
健康づくり推進課	8,518,474				8,518,474				
業務衛生課	4,220,014		66,483	61,589	4,286,497	66,483			
合計	241,736,104	129,363	5,111,291	2,395,821	246,976,758	4,829,035		292,600	119,019

母子父子寡婦福祉資金特別会計

子ども家庭福祉課	96,564				96,564				
----------	--------	--	--	--	--------	--	--	--	--

国民健康保険事業特別会計

国保・高齢者医療課	192,104,100				192,104,100				
健康づくり推進課	176,727				176,727				
合計	192,280,827				192,280,827				

総合計	434,113,495	129,363	5,111,291	2,395,821	439,354,149	4,829,035		292,600	119,019
-----	-------------	---------	-----------	-----------	-------------	-----------	--	---------	---------

令和4年度12月補正予算説明資料

(単位：千円)

課名 健康福祉政策課 (一般会計)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A) + (B)	補正額の財源内訳				説 明
					財源				
					国支出金	特定財 地方債	源 その他	一般財源	
18	社会福祉 総務費	1,667,667	500	1,668,167				500	1. 社会福祉諸費 ・住まいの再建支援事業 建物明渡等請求控訴事件の和 解に伴い相手方に支払う和解 金
課計		5,426,713	500	5,427,213				500	

令和4年度繰越明許費

1 追加 部局名 健康福祉部 (一般会計) (単位：千円)

議案数 頁	款名	項名	金額	備考
7	民生費	社会福祉費	1,640,623	福祉総合相談所運営費 介護基盤緊急整備等事業 施設開設準備経費助成特別対策事業 介護施設等における簡易陰圧装置・換気設備支援事業 老人福祉施設整備等事業(給水設備整備事業分)
		児童福祉費	93,361	放課後児童クラブ施設整備事業 子ども総合療育センター管理運営費
		災害救助費	81,001	災害救助事業
7	衛生費	公衆衛生費	113,218	保健環境科学研究所運営費 不妊対策事業(経済対策分)
		健康福祉部 計	1,928,203	

2 変更 部局名 健康福祉部 (一般会計) (単位：千円)

議案数 頁	款名	項名	既設定 金額	追加設定 金額	累計	備考
9	衛生費	環境衛生費		80,000	80,000	動物愛護推進事業
		健康福祉部 計		80,000	80,000	

債務負担行為（追加）

課名 健康福祉政策課（健康福祉政策課、健康危機管理課、子ども家庭福祉課、障がい者支援課、医療政策課、薬務衛生課）

（単位：千円）

議案 頁数	事 項	期 間	限 度 額
10	保健・医療・福祉関係業務	令和5年度	192,754
11	応急仮設住宅賃借	令和5年度	229,428

令和4年度12月補正予算説明資料

(単位：千円)

課名 健康危機管理課 (一般会計)

事項別 明細書 頁	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A) + (B)	補正額の財源内訳			説 明
					特定財源		一般財源	
					国支出金	地方債		
22	予 防 費	15,576,139	2,557,176	18,133,315	2,264,576	292,600		<p>1. 感染症予防費</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染症保健 所機能強化事業 新型コロナウイルス対応 自宅療養者の健康観察等、保 健所が行う感染症対策に要す る経費の増</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症医療 ・検査等体制整備事業 新型コロナウイルス対応 療養者の外来診療に係る医療 費負担、医療機関等への検査 機器等整備及び無料検査実施 事業者に対する助成額の増</p> <p>(3) 新型コロナウイルスワクチン接種体制支 援事業 新型コロナウイルス対応 接種体制の強化に要する経費 の増</p> <p>2. 予防接種対策費 ・新型コロナウイルスワクチン大規模接種 会場設置運営事業 新型コロナウイルス対応 県民広域接種センターの設置 ・運営に要する経費の増</p>
								<p>2,162,265</p> <p>235,045</p> <p>1,926,693</p> <p>527</p> <p>394,911</p>

令和4年度12月補正予算説明資料

(単位：千円)

課名 事項別 明細書 頁数	健康危機管理課 (一般会計)	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳			説 明	
					特 定 財 源				
					国支出金	地方債	その他		
24	環境整備費	791,010	112,369	903,379			112,369	112,369	1. 動物愛護推進費 ・ 動物愛護推進事業 新動物愛護センター整備に係る建設工事等に要する経費の増
課 計		17,344,020	2,669,545	20,013,565			2,264,576	112,369	

令和4年度12月補正予算説明資料

(単位：千円)

課名 認知症対策・地域ケア推進課 (一般会計)

事項別 明細書 頁	目 名	補正前の額 (A)	補 正 額 (B)	計 (A) + (B)	補 正 額 の 財 源 内 訳			説 明
					特 定 財 源	一 般 財 源		
						国支出金	地方債	
19	老 福 社 費 人 費	28,480,392	674,570	29,154,962	674,570			1. 高齢者福祉対策費 (新) 物価高騰対策事業 (高齢者施設分) 新型コロナウイルス対応 物価高騰の影響を受ける高齢者施設等への支援に要する経費 674,570
課 計		28,500,871	674,570	29,175,441	674,570			

令和4年度12月補正予算説明資料

(単位：千円)

課名 社会福祉課 (一般会計)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳			説 明	
					財源				
					特 定 財 源	地 方 債	其 他		
18	社会福祉 総務費	138,881	140,000	278,881	国支出金	140,000	一般財源	1. 生活福祉資金貸付事業費 ・生活福祉資金貸付事業（貸付原 資） [新型コロナウイルス対応] 特例貸付の申請期限延長に伴 う（福）熊本県社会福祉協議 会の貸付に要する経費につい て助成	140,000
21	生活保護 総務費	1,083,586	17,100	1,100,686	16,550	550		1. 生活保護事務費 (1) 生活困窮者総合相談支援事業 [新型コロナウイルス対応] 困窮世帯に対する住居確保給 付金の申請期限延長に伴う支 給に要する経費の増 (2) 新型コロナウイルス感染症生活 困窮者自立支援金 [新型コロナウイルス対応] 特例貸付が利用できない困窮 世帯に対する支援金の申請期 限延長に伴う支給に要する経 費の増	17,100 2,200 11,200

令和4年度12月補正予算説明資料

(単位：千円)

課名 社会福祉課 事項別 明細書 頁	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A) + (B)	補正額の財源内訳				説 明	
					財源					
					国支出金	特定財 地方債	源 その他	一般財源		
									(3)(新) 物価高騰対策事業（救護施設分） 〔新型コロナウイルス対応〕 物価高騰の影響を受ける救護施設への支援に要する経費	3,700
課計		5,233,239	157,100	5,390,339	156,550			550		

令和4年度12月補正予算説明資料

(単位：千円)

課名 子ども未来課 (一般会計)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳			説 明
					補正額		一般財源	
					特定財 源	地方債 その他		
20	児童福祉 総務費	3,942,726	58,650	4,001,376	58,650			1. 児童健全育成費 (新) 物価高騰対策事業(保育所 等分) 新型コロナウイルス対応 物価高騰の影響を受ける保育 所、幼稚園、認定こども園等 への支援に要する経費
課計		26,453,197	58,650	26,511,847	58,650			58,650

令和4年度12月補正予算説明資料

(単位：千円)

課名 子ども家庭福祉課 (一般会計)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A) + (B)	補正額の財源内訳			説 明
					財源			
					特 定 財 源	地 方 債	そ の 他	
20	児童福祉施設費	614,624	11,066	625,690	9,592		1,474	<p>1. 児童相談所費 (新) 子ども虐待防止総合推進事業 児童虐待の未然防止や早期発見に向け、SNSを活用した子どもや家庭からの相談対応窓口の開設に要する経費</p> <p>2. 民間施設運営費補助 (新) 物価高騰対策事業(児童養護施設等分) [新型コロナウイルス対応] 物価高騰の影響を受ける児童養護施設等への支援に要する経費</p>
2,948							8,118	
課計		10,974,064	11,066	10,985,130	9,592		1,474	

債務負担行為（追加）

課名 子ども家庭福祉課

(単位：千円)

議案数	事項	項目	期間	限度額
11	社会的養護自立支援業務		令和5年度 ～令和7年度	89,853
			年次別内訳	
			令和5年度 令和6年度 令和7年度	29,951 29,951 29,951
11	児童家庭支援センター運営業務		令和5年度 ～令和7年度	118,335
			年次別内訳	
			令和5年度 令和6年度 令和7年度	39,445 39,445 39,445
11	里親養育包括支援業務		令和5年度	96,482

債務負担行為補正（変更）

課名 子ども家庭福祉課（一般会計）

（単位：千円）

議案 頁数	事 項	補正前		補正後	
		期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
15	清水が丘学園整備事業 熊本市	令和5年度	654,653	令和5年度	758,525

令和4年度12月補正予算説明資料

課名 障がい者支援課 (一般会計)

(単位：千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳				明 説
					財源				
					国支出金	特 定 財 源	地方債	一般財源 その他	
18	障害福祉者施設費	17,842,229	285,792	18,128,021	282,651			3,141	1. 障がい者扶助費 ・特別障害者手当等給付事業 在宅の重度障がい者等に対する 手当の支給に要する経費の 増 2. 障がい者福祉諸費 (新) 物価高騰対策事業 (障がい 施設分) 新型コロナウイルス 物価高騰の影響を受ける障害 福祉サービス事業所等への支 援に要する経費
20	児童福祉施設費	1,235,648	985	1,236,633				985	1. こども総合療育センター費 ・こども総合療育センター管理運 営費 こども総合療育センターの台 風による倒木処理に要する経 費
課計		26,000,652	286,777	26,287,429	282,651			4,126	

債務負担行為（追加）

課名 障がい者支援課

(単位：千円)

議案 頁数	事 項	期 間	限 度 額
10	南部発達障がい者支援センター運営業務	令和5年度 ～令和9年度	136,450
		年次別内訳	
		令和5年度	27,290
		令和6年度	27,290
		令和7年度	27,290
		令和8年度 令和9年度	27,290 27,290
11	身体障害者福祉センター管理運営業務	令和5年度 ～令和9年度	253,790
		年次別内訳	
		令和5年度	50,758
		令和6年度	50,758
		令和7年度	50,758
		令和8年度 令和9年度	50,758 50,758
11	こども総合療育センター整備事業 宇城市	令和5年度	37,131

令和4年度12月補正予算説明資料

(単位：千円)

課名 医療政策課 (一般会計)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳			説 明
					国支出金	特定財 地方債	源 その他	
22	公衆衛生 総務費	6,602,977	1,315,963	7,918,940	1,315,963			1. 保健医療推進対策費 ① 物価高騰対策事業(医療機 関等分) 新型コロナウイルス対応 物価高騰の影響を受ける医療 機関等への支援に要する経費
	課計	50,138,120	1,315,963	51,454,083	1,315,963			

令和4年度12月補正予算説明資料

(単位：千円)

課名 薬務衛生課 (一般会計)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A) + (B)	補正額の財源内訳			説 明
					特 定 財 源		一般財源	
					国 支 出 金	地 方 債		
24	生活衛生指導費	37,685	11,580	49,265	11,580			1. 生活衛生営業指導費 (新) 物価高騰対策事業(公衆浴場分) 新型コロナウイルス対応 物価高騰の影響を受ける一般 公衆浴場への支援に要する経 費 11,580
26	薬務費	103,114	54,903	158,017	54,903			1. 薬務行政費 (1) 医療物資供給支援事業 新型コロナウイルス対応 医療物資の購入に要する経費 の増 54,903 4,894 (2)(新) 物価高騰対策事業(薬局分) 新型コロナウイルス対応 物価高騰の影響を受ける薬局 への支援に要する経費 50,009
	課計	4,220,014	66,483	4,286,497	66,483			

債務負担行為（追加）

(単位：千円)

病院局	議案数 頁数	事	項	期 間	限 度 額
	27	庁舎等管理業務		令和5年度	75,444
				給食業務	令和5年度 ～令和7年度 年次別内訳 令和5年度 令和6年度 令和7年度

令和5年度第15回厚生労働審議会資料

令和4年度 12月補正予算(別冊) 課別一覽表

健康福祉部

一般会計

(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額		計	補正額の財源内訳			
		通常分	職員給与と改定分		国支出金	特定財源		一般財源
						地方債	その他	
健康福祉政策課	5,426,713		21,995	5,448,708				21,995
健康危機管理課	17,344,020		3,516	17,347,536				3,516
高齢者支援課	9,281,819		1,366	9,283,185				1,366
認知症対策・地域ケア推進課	28,500,871		963	28,501,834				963
社会福祉課	5,233,239		5,416	5,238,655				5,416
子ども未来課	26,453,197	2,287,088	1,512	28,741,797	1,871,969			416,631
子ども家庭福祉課	10,974,064		3,399	10,977,463				3,399
障がい者支援課	26,000,652	112,500	7,714	26,120,866	112,500			7,714
医療政策課	50,138,120		2,842	50,140,962				2,842
国保・高齢者医療課	49,644,921		740	49,645,661				740
健康づくり推進課	8,518,474		1,325	8,519,799				1,325
薬務衛生課	4,220,014		875	4,220,889				875
合 計	241,736,104	2,399,588	51,663	244,187,355	1,984,469			466,782

母子父子寡婦福祉資金特別会計

子ども家庭福祉課	96,564			96,564				
----------	--------	--	--	--------	--	--	--	--

国民健康保険事業特別会計

国保・高齢者医療課	192,104,100			192,104,100				
健康づくり推進課	176,727			176,727				
合 計	192,280,827			192,280,827				

総 合 計	434,113,495	2,399,588	51,663	436,564,746	1,984,469			466,782
-------	-------------	-----------	--------	-------------	-----------	--	--	---------

令和4年度12月補正予算(別冊)説明資料(職員給与改定分)

(単位:千円)

課名 健康福祉政策課 (一般会計)

事項別 明細書 頁	目 名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳			説 明	
					特 定 財 源				
					国支出金	地方債	その他		
17	社会福祉 総務費	1,667,667	2,510	1,670,177			2,510	1. 職員給与費 ・ 社会福祉関係職員給与 45人	2,510
17	障害社 者社費	203,508	1,636	205,144			1,636	1. リハビリテーションセンター費 ・ リハビリ関係職員給与 29人	1,636
19	社会福祉 施設費	47,831	229	48,060			229	1. 女性相談センター費 ・ 女性相談センター職員給与 5人	229
22	児童福祉 施設費	343,716	2,930	346,646			2,930	1. 児童相談所費 ・ 児童相談所職員給与 48人 2. 児童一時保護所費 ・ 中央一時保護所職員給与 9人	2,442 488
24	公衆衛生 総務費	104,740	74	104,814			74	1. 職員給与費 ・ 公衆衛生関係職員給与 1人 2. 衛生統計調査費 ・ 衛生統計関係職員給与 1人	56 18

令和4年度12月補正予算(別冊)説明資料(職員給与改定分)

(単位:千円)

課名 健康福祉政策課 (一般会計)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳				説 明
					補正額の財源				
					特 定 財 源	地 方 債	財 源	一 般 財 源	
24	健康 環境科学 研究所費	326,324	1,610	327,934				1,610	1. 職員給与と費 ・保健環境科学研究所職員給 30人 1.610
28	保健所費	1,528,225	13,006	1,541,231				13,006	1. 職員給与と費 ・保健所職員給 226人 13,006
課 計		5,426,713	21,995	5,448,708				21,995	

令和4年度12月補正予算(別冊)説明資料(職員給与改定分)

(単位:千円)

課名 健康危機管理課 (一般会計)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳			説 明	
					特 定 財 源	一般財源			
						国 支 出 金	地 方 債		そ の 他
24	公衆衛生 総務費	479,686	2,047	481,733			2,047	1 職員給与と費 ・健康危機管理職員給与 38人	2,047
26	食品衛生 指導費	427,579	1,469	429,048			1,469	1. 食肉衛生検査所費 ・食肉衛生検査所職員給与 18人 2. 職員給与と費 ・食品衛生職員給与 9人	1,002 467
課計		17,344,020	3,516	17,347,536			3,516		

令和4年度12月補正予算(別冊)説明資料(職員給与改定分)

(単位:千円)

課名	高齢者支援課	(一般会計)		計 (A)+(B)	補正額の財源内訳				説 明	
		補正前の額 (A)	補正額 (B)		国支出金	特 定 財 源		一般財源		
						地方債	その他			
18	老 福 社 費	6,019,780	1,366	6,021,146				1,366	1. 職員給与と費 ・ 高齢者支援課職員給与 25人	1,366
課 計		9,281,819	1,366	9,283,185				1,366		

令和4年度12月補正予算(別冊)説明資料(職員給与改定分)

(単位:千円)

課名 認知症対策・地域ケ了推進課 (一般会計)

事項別 明細書 頁数	目 名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳			説 明	
					国支出金	補 定 財 源			
						地方債	所 他		一般財源
18	老 福 社 費 人	28,480,392	963	28,481,355			963	963	1. 職員給与費 ・認知症対策・地域ケ了推進課 職員給与 17人
課 計		28,500,871	963	28,501,834			963		

令和4年度12月補正予算(別冊)説明資料(職員給与改定分)

(単位:千円)

課名 社会福祉課 (一般会計)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳				説 明	
					補正額の財源					
					国支出金	特定財源	地方債	その他		
17	社会福祉 総務費	138,881	262	139,143				262	262	1. 職員給与費 ・社会福祉関係職員給与 5人
18	遺家族等 援護費	72,568	229	72,797				229	229	1. 職員給与費 ・援護関係職員給与 4人
23	生活保護 総務費	1,083,586	4,925	1,088,511				4,925	4,174	1. 福祉事務所費 ・生活保護関係職員給与 69人 2. 生活保護指導職員設置費 ・生活保護指導職員給与 13人
	課計	5,233,239	5,416	5,238,655				5,416		

令和4年度12月補正予算(別冊)説明資料(通常分)

(単位:千円)

課名 事項別 明細書 頁	子ども未来課 (一般会計)	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳			説 明	
						特 定 財 源				一般財源
						国支出金	地方債	その他		
21		児童福祉 総務費	3,942,726	2,287,088	6,229,814	1,871,969	415,119	2,287,088 63,000	1. 児童健全育成費 (1)(新) 送迎用バス安全装置改修支 援事業(保育所等分) 保育所等における送迎用車両 の置き去り防止のための安全 装置の導入に要する経費につ いて助成 (2)(新) 送迎用バス安全装置改修支 援事業(放課後児童クラブ分) 放課後児童クラブにおける送 迎用車両の置き去り防止のた めの安全装置の導入に要する 経費について助成 (3)(新) 出産・子育て応援交付金事 業(経済対策分) 妊娠届出や出産届出を行った 妊婦等に対し、伴走型支援と 一体的に経済的支援を行う市 町村への助成	
課 計			26,453,197	2,287,088	28,740,285	1,871,969	415,119			

令和4年度12月補正予算(別冊)説明資料(職員給与改定分)

(単位:千円)

事項別 明細書 頁数	課名 子ども未来課 (一般会計)	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳			説 明
						国支出金	特 定 財 源		
							地方債	源 その他	
17		社会福祉 総務費	200,882	1,512	202,394		1,512		1. 職員給与費 ・少子化対策関係職員給与費 29人 1.512
課 計			26,453,197	1,512	26,454,709			1,512	

令和4年度繰越明許費

課名 子ども未来課 (一般会計)

(単位：千円)

議案 頁数	款名	項名	金額	備考
7	民生費	児童福祉費	2,287,088	・送迎用バス安全装置改修支援事業(保育所等分) ・送迎用バス安全装置改修支援事業(放課後児童クラブ分) ・出産・子育て応援交付金事業(経済対策分)
子ども未来課 計			2,287,088	

令和4年度12月補正予算(別冊)説明資料(職員給与改定分)

(単位:千円)

課名 子ども家庭福祉課 (一般会計)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳				説明	
					国支出金	特定財源	財源			一般財源
							地方債	その他		
21	児童福祉 総務費	310,661	811	311,472				811	1. 職員給与費 ・子ども家庭福祉関係職員給与 13人	811
21	児童措置費	7,294,099	1,132	7,295,231				1,132	1. 清水が丘学園費 ・清水が丘学園職員給与 22人	1,132
22	児童福祉 施設費	614,624	1,456	616,080				1,456	1. 児童相談所費 ・児童相談所職員給与 25人	1,456
	課計	10,974,064	3,399	10,977,463				3,399		

令和4年度12月補正予算(別冊)説明資料(通常分)

(単位:千円)

課名	障がい者支援課 (一般会計)	事項別 明細書 頁数	日名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳			説 明
							特 定 財 源			
							国支出金	地方債	その他	
17			障 害 社 福 者 費	17,842,229	112,500	17,954,729	112,500			1. 障がい者福祉諸費 ・送迎用バス安全装置改修事業所 業(障害児通所支援事業所)におけ る送迎用車両の置き去り防止 のための安全装置の導入に要 する経費について助成
課 計				26,000,652	112,500	26,113,152	112,500			

令和4年度12月補正予算(別冊)説明資料(職員給与改定分)

(単位:千円)

課名 障がい者支援課 (一般会計)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳				説 明	
					補正額の財源内訳					
					特定財源	地方債	その他	一般財源		
17	障害福祉者費	17,842,229	2,041	17,844,270				2,041	1. 職員給与と費 ・ 社会福祉関係職員給与 36人	2,041
22	児童福祉施設費	1,235,648	5,255	1,240,903				5,255	1. こども総合療育センター費 ・ こども総合療育センター職員給与 96人	5,255
24	公衆衛生総務費	304,877	418	305,295				418	1. 職員給与と費 ・ 精神保健関係職員給与 9人	418
	課計	26,000,652	7,714	26,008,366				7,714		

令和4年度繰越明許費

課名 障がい者支援課 (一般会計)

(単位：千円)

議案 頁数	款名	項名	金額	備考
7	民生費	社会福祉費	112,500	・送迎用バス安全装置改修支援事業(障害児通所支援事業所分)
障がい者支援課 計			112,500	

令和4年度12月補正予算(別冊)説明資料(職員給与改定分)

(単位:千円)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳				説 明
					特 定 財 源	一般財源			
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
29	医 務 総 務 費	330,791	2,842	333,633			2,842		1. 職員給与費 (1) 地域医療推進職員給 33人 (2) 研修医師職員給 8人 2,842 2,004 838
課 計		50,138,120	2,842	50,140,962			2,842		

令和4年度12月補正予算(別冊)説明資料(職員給与改定分)

(単位:千円)

課名 国保・高齢者医療課 (一般会計)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳			説 明
					特 定 財 源		一 般 財 源	
					国 支 出 金	地 方 債		
19	国民健康保険指導費	7,500,081	740	7,500,821			740	1. 職員給与と費 ・ 国保・高齢者医療職員給与 13人
課 計		49,644,921	740	49,645,661			740	

令和4年度12月補正予算(別冊)説明資料(職員給与改定分)

(単位:千円)

課名 健康づくり推進課 (一般会計)

事項別 明細書 頁数	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳			説 明
					特 定 財 源	一般財源		
						国 支 出 金	地 方 債	
24	公衆衛生 総務費	8,208,712	1,325	8,210,037			1,325	1. 職員給与と費 ・健康づくり推進課職員給 22人 1,325
課計		8,518,474	1,325	8,519,799			1,325	

令和4年度12月補正予算(別冊)説明資料(職員給与改定分)

(単位:千円)

事項別 明細書 頁数	課名 薬務衛生課 (一般会計)	目名	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳				説 明	
						特 定 財 源					
						国支出金	地方債	その他	一般財源		
26		環境衛生 総務費	35,216	278	35,494				278	1. 職員給与と費 ・生活衛生職員給与 5人	278
29		医 務 費	68,323	489	68,812				489	1. 職員給与と費 ・薬務職員給与 9人	489
29		薬 務 費	103,114	108	103,222				108	1. 職員給与と費 ・薬務行政関係職員給与 2人	108
課 計			4,220,014	875	4,220,889				875		

病院局

令和4年度12月補正予算 総括表

(単位：千円)

会計名	区分	収益的収支			資本的収支		
		収入	支出	損益	収入	支出	差引
病院事業会計	補正前の額	1,717,875	1,716,035	1,840	650,909	770,596	-119,687
	補正額	0	6,237	-6,237	0	0	0
	計	1,717,875	1,722,272	-4,397	650,909	770,596	-119,687

(注) 1 収益的収支とは、一事業年度の企業の経営活動に伴って発生する全ての収益と費用をいう。
 2 資本的収支とは、建物・施設の建設や企業債の元金償還などの費用とその財源となる収入をいう。
 なお、資本的支出が収入を上回る部分は、過年度分損益勘定留保資金で補填する。

令和4年度12月補正予算(別冊)説明資料(職員給与改定分)

(単位:千円)

病院局 (病院事業会計)

事項別 明細書 頁数	項目	補正前の額 (A)	補正額 (B)	計 (A)+(B)	補正額の財源内訳				説 明	
					補正額の財源内訳					
					国支出金	特定財源	地方債	その他		
106 ～ 111	収益的 支出	1,716,035	6,237	1,722,272			6,237		1. 医業費用 (1) 給与費 病院局職員 136人	6,237
	計	1,716,035	6,237	1,722,272			6,237			

第 30 号

和解について

控訴人熊本県、被控訴人個人に係る福岡高等裁判所令和4年（ネ）第38号建物明渡等請求控訴事件について、裁判所の和解勧告に基づき、次のように和解することとする。

令和4年12月2日提出

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

和解事項

- 1 控訴人は、被控訴人に対し、本件和解金として、50万円の支払義務があることを認める。
- 2 控訴人は、被控訴人に対し、前項の金員を、令和5年1月13日限り、被控訴人代理人の指定する口座に振り込んで支払う。振込手数料は、控訴人の負担とする。
- 3 被控訴人は、その余の請求を放棄する。
- 4 控訴人と被控訴人は、控訴人と被控訴人との間には、本件に関し、本和解条項に定めるほか、他に何らの債権債務がないことを相互に確認する。
- 5 訴訟費用（第1、2審）は、各自の負担とする。

（提案理由）

裁判所の和解勧告に基づき、建物明渡等請求控訴事件について、和解する必要がある。これが、この議案を提出する理由である。

和解について（概要）

健康福祉政策課

議案番号	議案名	内 容
第30号	和解について	<p>1 和解する内容 裁判所の和解勧告に基づく和解事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当事者 控訴人 県 被控訴人 個人 ・事件名 福岡高等裁判所令和4年（ネ）第38号建物明渡等請求控訴事件 ・発生日（控訴日） 令和4年1月4日 ・発生日由 熊本地方裁判所令和2年（ワ）第523号建物明渡等請求事件について、令和3年12月21日に言い渡された判決のうち、控訴人の敗訴部分については全て不服であるから控訴を提起。 ・和解事項 控訴人は、被控訴人に対し、本件和解金として、50万円の支払義務があることを認める。 控訴人は、被控訴人に対し、前項の金員を、令和5年1月13日限り、被控訴人代理人の指定する口座に振り込んで支払う。振込手数料は、控訴人の負担とする。 被控訴人は、その余の請求を放棄する。 控訴人と被控訴人は、控訴人と被控訴人との間には、本件に関し、本和解条項に定めるほか、他に何らの債権債務がないことを相互に確認する。 訴訟費用（第1、2審）は、各自の負担とする。 <p>2 和解を行う理由 福岡高等裁判所の和解勧告に基づき、建物明渡等請求控訴事件について和解するため。</p>

第 32 号

指定管理者の指定について

次のように指定管理者を指定することとする。

令和4年12月2日提出

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

施設の名称	指 定 管 理 者		指定の期間
	所 在 地	名称及び代表者	
熊本県身体障害者福祉センター	熊本市東区長嶺南二丁目3番2号	社会福祉法人熊本県社会福祉事業団 理事長 吉田勝也	令和5年4月1日から令和10年3月31日まで

(提案理由)

熊本県身体障害者福祉センター条例（昭和50年熊本県条例第52号）第11条第1項の規定に基づき、熊本県身体障害者福祉センターの指定管理者を指定するに当たり、地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条の2第6項の規定により議会の議決を経る必要がある。

これが、この議案を提出する理由である。

熊本県身体障害者福祉センター指定管理者の指定について

障がい者支援課

1 選定の経緯

募集要項配布	令和4年9月 2日～10月3日
募集に係る現地説明会の実施	令和4年9月13日
申請書の受付	令和4年9月16日～10月3日
指定管理候補者選考委員会開催	令和4年10月25日

2 指定管理候補者選考委員会による審査結果等

申請状況 (受付順)	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉法人熊本県社会福祉事業団 ※申請は、当該団体のみ。
選考に当た ったの基本的な考 え方	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画書の内容が施設の効用を最大限に発揮させるものであるか 事業計画書の内容が管理に係る経費の縮減が図られるものであるか 事業計画に沿った管理を行うために必要な人員及び財政的基礎を有しているか など
選考委員会 からの意見	<ul style="list-style-type: none"> 利用者ニーズの把握等のためアンケートを実施していること、法人事業として専門職員を配置して障がい者に関する相談支援事業を実施していることなどが評価できる。 オンラインを活用した研修などの事業の充実の検討、メディアを活用した積極的な広報の実施などを行ってほしい。 指定管理者候補者として、社会福祉法人熊本県社会福祉事業団は適当である。 【申請者の得点状況】 社会福祉法人熊本県社会福祉事業団：453点（500点満点）

3 選定理由

今回、指定管理候補者として選定した社会福祉法人熊本県社会福祉事業団は、上記のとおり、事業計画の内容について選考委員会で高く評価されたため。

[指定管理候補者の提案価格]

単位：千円

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	合計
提案価格	50,700	50,700	50,700	50,700	50,700	253,500
基準価格	50,758	50,758	50,758	50,758	50,758	253,790

99.9%

(参考) 指定管理候補者選考委員会委員 (◎が委員長)

◎ 相藤 絹代 (熊本学園大学社会福祉学部 非常勤講師)
隈元 順一 (南九州税理士会熊本県連合会 税理士)
入江 美由紀 (公益社団法人熊本県建築士会 一級建築士)
津曲 隆 (熊本県立大学総合管理学部 教授)
山本 行文 (熊本障がい者スポーツ指導者協議会 副会長)

第 37 号

専決処分¹の報告及び承認について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第179条第1項の規定により専決処分した事件について、同条第3項の規定により次のとおり報告し、承認を求める。

令和4年12月2日提出

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

専第 28 号

和解及び損害賠償額の決定について

令和4年8月15日に判明した、熊本県が賃借したレンタカーの破損に関し、和解の相手方と熊本県との間に次のとおり損害賠償の額を決定し、和解することとする。

令和4年11月16日専決

熊本県知事 蒲 島 郁 夫

和解の相手方	損害賠償の額	和 解 事 項
株式会社トヨタレンタリース熊本	20,000円	当事者双方は、今後本件に関して、裁判上又は裁判外において一切の異議及び請求の申立てをしないこと。

○事案の概要

1 事実発生日
令和4年8月15日

2 過失割合
県：相手方＝100：0

3 賠償額
20,000円

4 状況
令和4年4月1日から令和4年9月30日までのレンタカー賃貸借契約期間中において、当該車両の車検時にフロントバンパー下部に破損が見つかり、契約相手方から損害賠償金の支払いを求められたもの。